

日立市定員管理計画

(平成 29 年度～平成 33 年度)



平成 29 年 3 月

日 立 市

目 次

1	計画策定の趣旨	1
2	これまでの定員適正化の取組状況	1
(1)	職員数等の推移	1
(2)	これまでの取組状況	2
3	定員管理の基本的な考え方	3
4	定員管理の内容	3
(1)	計画期間	3
(2)	年次別目標	3
5	定員管理の進め方	4
(1)	行財政改革推進事項の取組	4
(2)	多様な人材の積極的な活用	4
(3)	非常勤嘱託員等の適正な管理	4
6	その他	4
7	参考資料	5
(1)	部門別職員数の推移	5
(2)	部門別職員数の類似団体（足利市）との比較	6
(3)	人件費の現状（普通会計）	6
(4)	職員 1 人当たりの市民数（一般行政部門）	7
ア	これまでの推移	7
イ	類似団体との比較	7
ウ	県内都市との比較（上位 10 団体）	8
(5)	目標職員数と人口予測	8
(6)	職員の年齢構成（平成 28 年 4 月 1 日現在）	9
(7)	職員の年齢構成（計画終了時）	9

1 計画策定の趣旨

本市のこれまでの定員管理の取り組みについては、定員適正化計画（平成 10 年 10 月、平成 18 年 3 月、平成 23 年 3 月）及び行財政改革大綱を策定し、適正化を推進した結果、平成 8 年に 1,829 人であった職員数を、平成 28 年 10 月では 1,384 人と 445 人の削減を達成するなど、一定の成果を挙げてきたところである。

しかしながら、地方創生事業への取組みが本格化する中、限られた財源の中で、人口減少、少子・高齢化、環境問題など広範な行政課題に迅速かつ的確に対応していくことが求められており、本市においては、平成 29 年 3 月に第 7 次行財政改革大綱を策定し、更なる効率的な行財政運営と市民サービスの向上のために、職員が一致団結して取り組んでいくところである。

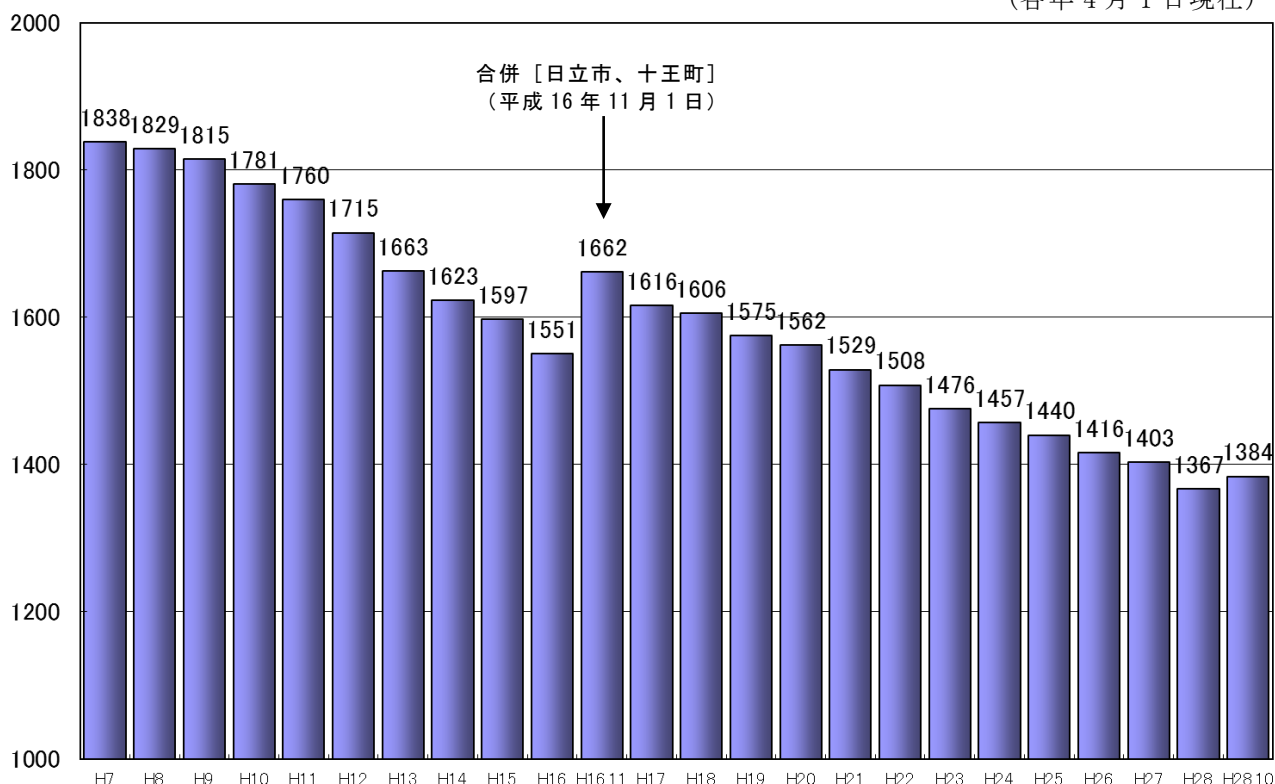
このような状況を踏まえ、より効率的な組織体制・人員配置の確立に向けて、定員管理を計画的に推進するため、定員管理計画を策定するものである。

2 これまでの定員適正化の取組状況

平成 8 年度を初年度とする第 1 次行政改革から第 6 次行財政改革まで、及び、これまでの定員適正化計画に基づき、定員管理の適正化に取り組んだ結果、平成 8 年度当初と平成 28 年度 10 月現在の比較では、職員数 445 人（24.3%）を削減する成果を挙げる事ができた。

(1) 職員数等の推移

(各年 4 月 1 日現在)



(2) これまでの取組状況

(各年4月1日現在)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
職員数	1,829	1,815	1,781	1,760	1,715	1,663	1,623	1,597
対前年増減	△9	△14	△34	△21	△45	△52	△40	△26
備考	行政改革(第1次) 削減目標 24人 削減実績 57人			行財政改革(第2次) 削減目標 170人 削減実績 184人				

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
職員数	1,551	1,616	1,606	1,575	1,562	1,529	1,508	1,476
対前年増減	△46	65	△10	△31	△13	△33	△21	△32
備考	行政改革(第3次) 削減目標 104人 削減実績 119人 〔合併(112人)及び一部事務組合からの受入(16人)を除く〕			行財政改革(第4次) 削減目標 64人 削減実績 103人 〔一部事務組合からの受入(26人)を除く〕		行財政改革(第5次) 削減目標 76人 削減実績 75人 〔一部事務組合からの受入(3人)を除く〕		

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H28.10
職員数	1,457	1,440	1,416	1,403	1,367	1,384
対前年増減	△19	△17	△24	△13	△36	17
備考	行財政改革(第6次) 削減目標 99人 削減実績 73人					

3 定員管理の基本的な考え方

- (1) 原則として、正職員については退職者分を補充する。
- (2) ただし、技能労務職は引き続き退職不補充とする。
- (3) 年齢構成を平準化するため、各年度の採用人数については、ほぼ一定の規模とする。
- (4) フルタイムで勤務する再任用職員も指標定員数に含め、本人の意向や業務量に応じ適正な任用や人員配置を行いながら、正職員と合わせて管理する。
- (5) 短時間で勤務する再任用職員及び非常勤嘱託員等についても、別途適正に管理する。
- (6) 普通会計における人件費率については、全体の25%を超えない範囲で管理する。

4 定員管理計画の内容

(1) 計画期間

平成29年度から平成33年度まで（5年間）

※日立市総合計画の後期基本計画に合わせて設定

(2) 年次別指標

項目\年	H28.4	H28.10	H29.4	H30.4	H31.4	H32.4	H33.4
指標定員数	1,398人	1,415人	1,417人	1,409人	1,413人	1,422人	1,415人
うち正職員	1,367人	1,384人	1,377人	1,382人	1,388人	1,391人	1,384人
うちフルタイム再任用	31人	31人	40人	27人	25人	31人	31人
採用者数(計画)	59人	19人	39人	50人	45人	45人	45人
前年度退職者数(見込)	95人	2人	46人	45人	39人	42人	52人
対28年10月増減数	—	—	2人	△6人	△2人	7人	±0人

※退職者数には、勸奨退職者等（5名見込）を含む

※平成29年度退職者からフルタイム期間が3年間

5 定員管理の進め方

(1) 行財政改革推進事項の取組

限られた職員数の中で、国県からの権限移譲に伴う事務や地方創生事業、国体など増大する事務事業を着実に進めるためには、第7次行財政改革に基づく推進事項の着実な推進を図り、人員の確保に努めていく。

※第7次行財政改革推進事項（抜粋）

- ・ 経常的な事務事業の見直し
- ・ 多様な人材の積極的な活用
- ・ 組織・機構の見直し
- ・ 南部地区消防庁舎の統合
- ・ 学校給食共同調理場の統合
- ・ 地域包括支援センター等の民間委託推進・検討 など

(2) 柔軟な採用の実施

業務量に応じた人員配置や職員年齢構成の歪みを解消するため、4月の新卒者対象の採用のほか、地方創生枠として10月採用や社会人経験者のIターン・Uターン採用、計画期間内における前倒し採用など、退職補充枠の範囲内で柔軟な採用を行い、事業を円滑に推進する体制を整える。

(3) 非常勤嘱託員等の適正な管理

事務事業に行う上で、新たな職を設置や人数の増減について必要性があるか否かを判断するに当たっては、人的な活用面については人事課が、委託等の必要性については行政管理課がそれぞれ担当課と事前に協議を行い、適正な管理が行えるよう厳格にチェックを行うこととする。

6 その他

事務事業を効率的に進めるため、人事評価制度を活用しながら、職場内のコミュニケーションを活発にし、職員一人ひとりのやる気を引き出し、風通しの良い職場環境づくり努めていく。

7 参考資料

(1) 部門別職員数の推移

(各年4月1日現在)

部 門	職員数							増減計
	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	
一般行政部門								
福祉、衛生関係を除く	557 (-)	547 (△10)	535 (△12)	532 (△3)	541 (9)	532 (△9)	524 (△8)	△33
福祉、衛生関係	262 (-)	260 (△2)	259 (△1)	257 (△2)	258 (1)	262 (4)	256 (△6)	△6
一般行政部門計	819 (-)	807 (△12)	794 (△13)	789 (△5)	799 (10)	794 (△5)	780 (△14)	△39
特別行政部門								
教育	204 (-)	192 (△12)	188 (△4)	177 (△11)	170 (△7)	160 (△10)	146 (△14)	△58
消防	298 (-)	295 (△3)	296 (1)	296 (0)	296 (0)	293 (△3)	292 (△1)	△6
特別行政部門計	502 (-)	487 (△15)	484 (△3)	473 (△11)	466 (△7)	453 (△13)	438 (△15)	△64
公営企業等会計部門								
水道	64 (-)	60 (△4)	60 (0)	62 (2)	64 (2)	66 (2)	64 (△2)	0
下水道	44 (-)	44 (0)	42 (△2)	40 (△2)	36 (△4)	36 (0)	33 (0)	△11
その他の特別会計	64 (-)	64 (0)	64 (0)	63 (△1)	45 (△18)	45 (0)	42 (△3)	△22
公営企業等会計部門計	172 (-)	168 (△4)	166 (△2)	165 (△1)	145 (△20)	147 (2)	139 (△8)	△33
派遣職員等	15 (-)	14 (△1)	13 (△1)	13 (0)	6 (△7)	9 (3)	10 (1)	△5
合 計	1,508 (-)	1,476 (△32)	1,457 (△19)	1,440 (△17)	1,416 (△24)	1,403 (△13)	1,367 (△36)	△141
住民数／一般行政部門	240	241	243	244	239	238	228	

※部門は、個々の職務を中心にとらえ分類したもの

※職員数は一般職に属する職員数であり、教育長及び派遣指導主事、フルタイム再任用は含まない

※ () 書きは、対前年度増減数

(2) 部門別職員数の類似団体（足利市）との比較

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

部 門	日立市の職員数 A	類似団体（足利市） の職員数 B	比較 C=A-B
議 会	10 人	10 人	0 人
総 務	268 人	154 人	114 人
税 務	60 人	60 人	0 人
民 生	191 人	171 人	20 人
衛 生	66 人	109 人	△43 人
労 働	0 人	3 人	△3 人
農 林 水 産	13 人	28 人	△15 人
商 工	46 人	27 人	19 人
土 木	136 人	109 人	27 人
一 般 行 政 計	790 人	671 人	119 人
教 育	146 人	174 人	△28 人
消 防	292 人	178 人	114 人
特 別 行 政 計	438 人	352 人	86 人
普 通 会 計 計	1,228 人	1,023 人	205 人
水 道	64 人	38 人	26 人
下 水 道	33 人	20 人	13 人
そ の 他	42 人	52 人	△10 人
公 営 企 業 等 会 計 計	139 人	110 人	29 人
合 計	1,367 人	1,133 人	234 人

(3) 人件費の現状（普通会計）

区 分	住民基本台帳人口 (各年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
	人	千円	千円	千円	%
平成 22 年度	194,626	68,602,901	2,105,721	13,702,759	20.0
平成 23 年度	193,190	70,746,000	2,413,249	13,555,259	19.2
平成 24 年度	192,564	63,975,671	4,367,344	13,282,416	20.8
平成 25 年度	190,303	68,531,124	2,936,437	12,743,765	18.6
平成 26 年度	187,931	65,440,779	2,952,489	12,773,397	19.5
平成 27 年度	185,771	70,349,711	3,805,627	13,341,177	19.0

(4) 職員 1 人当たりの市民数（一般行政部門）

ア これまでの推移

（各年 4 月 1 日現在）

年 度	住民基本台帳人口	一般行政職	
		職員数	1 人当たり市民数
平成 18 年	201,607 人	887 人	227 人
平成 19 年	200,006 人	864 人	231 人
平成 20 年	198,530 人	843 人	236 人
平成 21 年	197,278 人	823 人	240 人
平成 22 年	196,329 人	819 人	240 人
平成 23 年	194,626 人	808 人	241 人
平成 24 年	193,190 人	794 人	243 人
平成 25 年	192,564 人	789 人	244 人
平成 26 年	191,293 人	799 人	239 人
平成 27 年	188,938 人	794 人	238 人
平成 28 年	186,675 人	817 人	228 人

※ 一般行政職とは、全職員のうち、企業局、消防、教育、特別会計部門を除いたもの

イ 類似団体との比較

（平成 28 年 4 月 1 日現在）

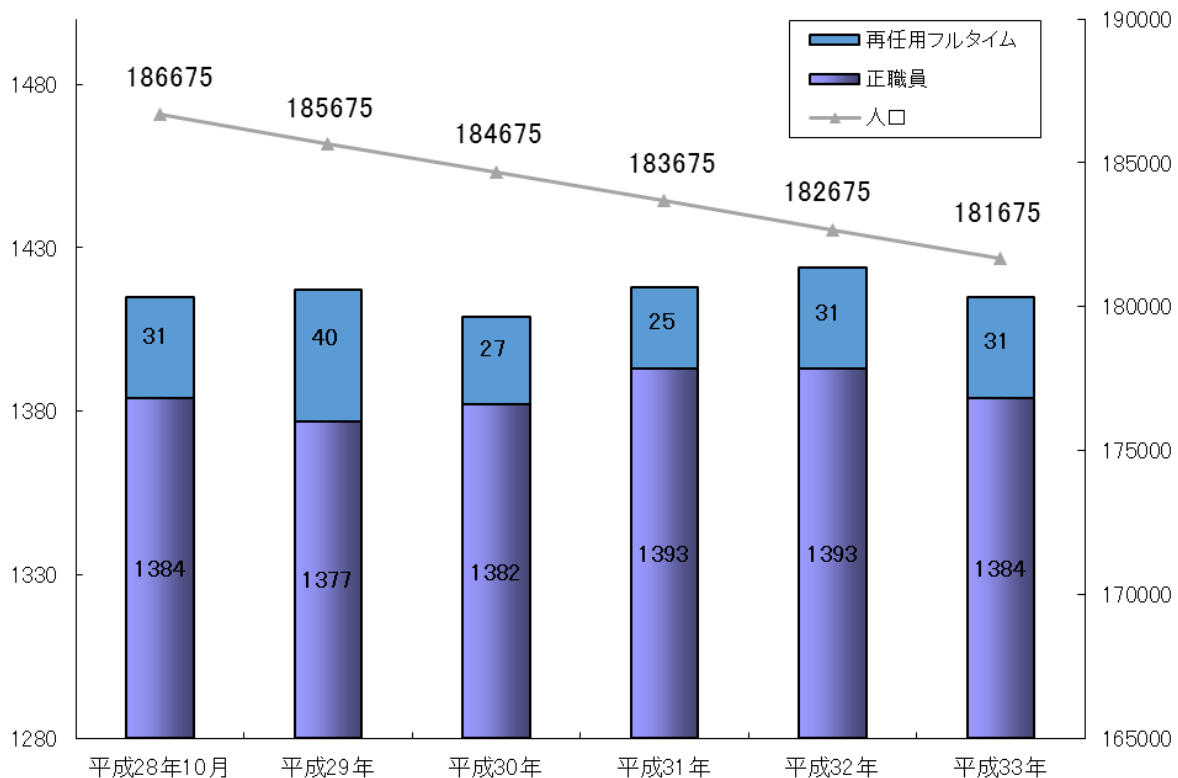
順位	都市名	住民基本台帳人口	職員数	1 人当たりの市民数
1	日立市	186,675人	817人	228人
2	足利市	152,197人	671人	227人
類似団体2市平均				228人

ウ 県内都市との比較（上位 10 団体）

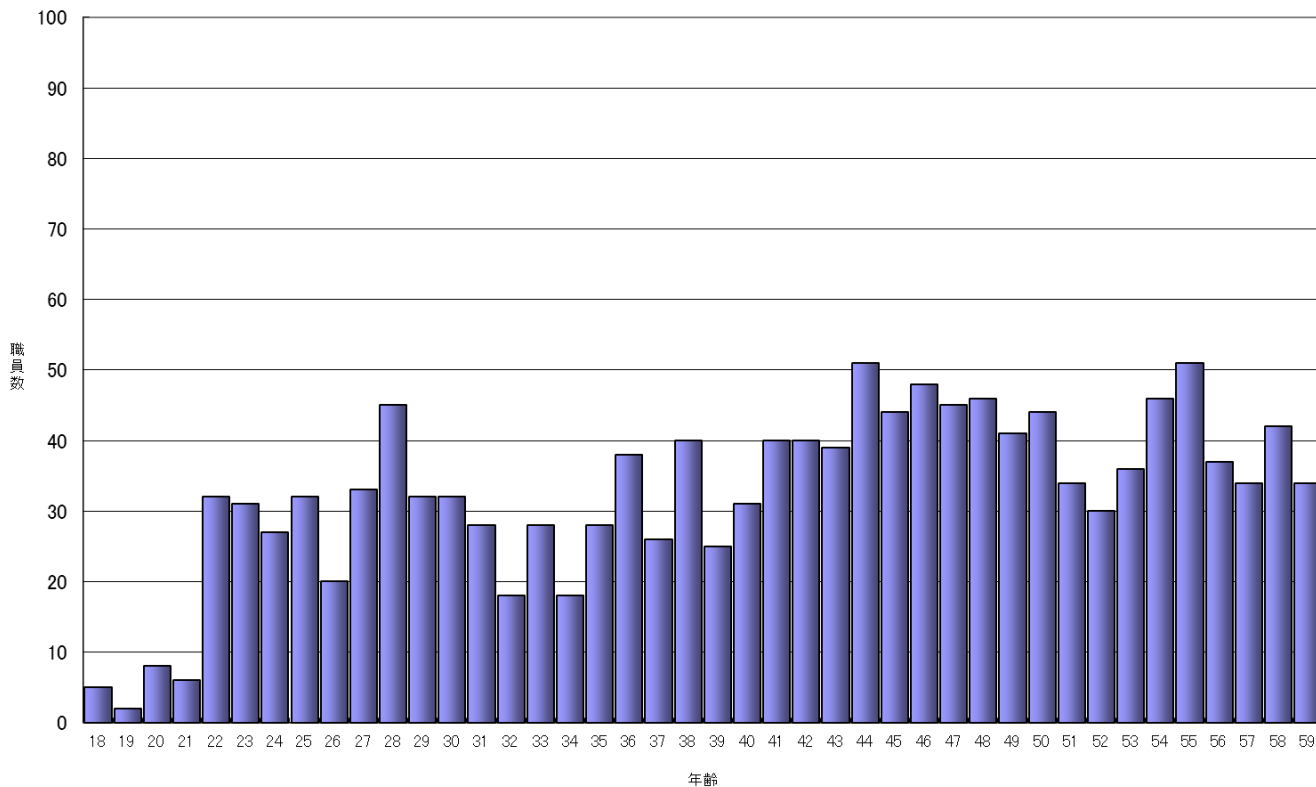
（平成 28 年 4 月 1 日現在）

順位	都市名	住民基本台帳人口 (平成 28 年 1 月 1 日現在)	職員数	1 人当たりの市民数
1	牛久市	84,703人	283人	299人
2	ひたちなか市	159,372人	585人	272人
3	守谷市	65,413人	257人	255人
4	水戸市	273,047人	1,164人	235人
5	鹿嶋市	68,142人	295人	231人
6	龍ヶ崎市	78,804人	343人	230人
7	日立市	186,675人	817人	228人
8	土浦市	144,088人	645人	223人
9	北茨城市	45,495人	205人	222人
9	神栖市	94,791人	427人	222人
県内32市平均				202人

(5) 目標職員数と人口予測



(6) 正規職員の年齢構成（平成 28 年 10 月 1 日現在）



(7) 正規職員の年齢構成予測（平成 33 年 4 月 1 日計画終了時）

